

# BTMU CHINA WEEKLY

発行：三菱東京UFJ銀行 国際業務部 中国業務支援室

編集：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 海外アドバイザー事業部 中国グループ 情報開発チーム

## EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は10月中旬から下旬にかけて公布または施行された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

<p>[規則]</p> <p>○「国家税務総局の税関特別監督管理区域への国内区外貨物搬入の関係問題に関する通知」(国税発[2008]91号、2008年9月24日発布、同年2月15日施行)</p> <p>○「国家税務総局の企業処置資産の所得税処理問題に関する通知」(国税函[2008]828号、2008年10月9日発布、同年1月1日実施)</p> <p>○「税関化学検査管理弁法」(税関総署令第176号、2008年10月13日公布、同年12月1日施行)</p> <p>●「財政部、国家税務総局の一部商品の輸出還付率引き上げに関する通知」(財税[2008]138号、2008年10月21日発布、同年11月1日実施)</p> <p>○「財政部、国家税務総局の不動産取引関連税収政策の調整に関する通知」(財税[2008]137号、2008年10月22日発布、同年11月1日実施)</p>	<p>今年2月15日付で実施された財政部・税関総署・国家税務総局通知(財税[2008]10号)に関する税関の取扱いについての通知。上記通知の内容は、本誌3月26日号をご参照。</p> <p>「企業所得税法实施条例」第25条の関連通知。資産のみなし販売については、所有権が変更し、①市場での販促・販売に使用した場合、②交際に使用した場合、③従業員の奨励・福利に使用した場合、④株式配当・利益分配に使用した場合、⑤対外的な寄贈に使用した場合、⑥その他所有権が変更する用途に使用した場合に、確定販売収入とみなすとしている。</p> <p>輸出入貨物の属性、成分、含有量、構造、品質、規格等に対する税関の検査・分析の手続き、方法に関する規則。</p> <p>繊維製品・アパレル、プラスチック製品、家具、ガラス、玩具などの増値税輸出還付率を引き上げるもの。詳細は、下記の解説をご参照。</p> <p>個人の住宅購入に対する減免税についての通知。初めて普通住宅(90平米以下)を購入する場合、契税は1%、印紙税と土地増値税は暫時免除。</p>
---	---

### ●アパレル、プラスチック製品など3486品目の増値税輸出還付率を引き上げ

11月1日から繊維・アパレル、プラスチック製品、家具、玩具など3486品目の増値税輸出還付率が引き上げられる。(通関申告書に税関が記入する輸出日が基準。)これらは、大部分が2006年9月以降、低技術・低付加価値・輸出急増を理由に輸出還付率が引き下げられたものだが、最近の輸出の減速により引き上げられた。主な品目の新旧の還付率は、次のとおり。なお、具体品目については、財政部のHPをご覧ください。  
[http://szs.mof.gov.cn/shuizhengsi/zhengwuxinxi/zhengcefabu/200810/t20081021\\_83275.html](http://szs.mof.gov.cn/shuizhengsi/zhengwuxinxi/zhengcefabu/200810/t20081021_83275.html)

- ・繊維及び繊維製品、アパレル:14%←13%または11%(大部分は今年8月11%から13%に引き上げ)
- ・プラスチック及びプラスチック製品:天然の重合体:11%←5%、プラスチック製品:9%←5%
- ・一部ガラス及びガラス製品:11%←5%
- ・家具:木製家具、その他の家具・部品:11%←9%、石製家具:13%←11%
- ・寝具:14%←11%
- ・玩具、テレビゲーム機:14%←11%

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

# CHINA WEEKLY

## トピックス: 中国が利下げを発表

中国人民銀行(中央銀行)は 29 日、人民元預金並びに貸出基準金利の引下げを発表致しました。

### 1. 人民元預金並びに貸出基準金利引下げ (2008 年 10 月 30 日より実施)

(単位: %)

	変更前	変更後	変更幅
<b>1. 預金金利</b>			
(1) 流動性預金	0.72	0.72	0.00
<b>(2) 定期預金</b>			
3ヶ月	3.15	2.88	▲0.27
6ヶ月	3.51	3.24	▲0.27
1年	3.87	3.60	▲0.27
2年	4.41	4.14	▲0.27
3年	5.13	4.77	▲0.36
5年	5.58	5.13	▲0.45
<b>2. 貸出金利</b>			
6ヶ月以内	6.12	6.03	▲0.09
6ヶ月超1年以内	6.93	6.66	▲0.27
1年超3年以内	7.02	6.75	▲0.27
3年超5年以内	7.29	7.02	▲0.27
5年超	7.47	7.20	▲0.27
<b>3. 個人住宅公積立貸出金利</b>			
5年以内(含む5年)	4.05	4.05	0.00
5年超	4.59	4.59	0.00

(注)個人住宅公積立貸出金利は 10 月 27 日に引下げが実施され、5 年以内(含む 5 年)が 4.32%から 4.05%に、5 年超が 4.86%から 4.59%になった。

### 2. 人民元預金準備率について

・今回の利下げに際し、人民元預金準備率についての発表はございません。

### 3. 利下げの背景について

・9 月 16 日、10 月 9 日に続く利下げとなりました。前回の利下げ以降に発表された経済指標は、第 3 四半期 GDP 伸び率が前年同期比 +9.0%と鈍化したことを筆頭に、金融危機を端緒とする世界的な景気減速の影響が中国の実体経済へも着実に及んでいることを示しています。これに対し政府は、一部の輸出品目を対象とする輸出増値税還付率引上げ(11/1 より実施)や、住宅購入に関わる各種優遇措置(個人向け住宅貸出金利引下げを 10/27 より先行実施済)など、矢継ぎ早に国内景気減速阻止へ向けた政策を発表しています。今回の利下げも、貸出金利引下げを通じた企業の資金調達コスト低減を通じ、一連の景気挺入れ対策を強化する狙いと考えられます。

**作成 : 三菱東京 UFJ 銀行(中国) 市場業務部 021-6888-1666 ex) 2910~2918**

当資料は相場情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断でなされるようお願い致します。当資料は信頼できる情報に基づき作成したのですが、その正確性、安全性を保証するものではありません。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料は執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一された見解ではありません。当資料は使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても弊社は責任を負いません。尚、当資料の無断複製、複写、転送はご遠慮下さい。当方の都合で、本レポートの全部または一部を予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

# CHINA WEEKLY

## WEEKLY DIGEST

### 【経済】

◆9月の財政収入 前年同期比 3.1%増に止まる: 財政部の発表に拠ると、9月の財政収入は4,217億元と、前年同期比 3.1%増に止まり、伸び率が大幅に鈍化した。今年上半期は、2007年の好調な企業収益による企業所得税と印紙税の税率引き上げによる増収増加で、財政収入は同 33.3%増と大幅な伸びを示したが、第3四半期に入り、景気減速、企業業績の悪化、不動産市場の低迷、景気対策のための減税措置等により、財政収入の伸びは7月が同 16.5%、8月同 10.1%、9月同 3.1%と急速に縮小している。

◆農業支援策発表 食糧確保と内需拡大: 国家発展改革委員会は20日、一連の農業支援策を発表した。具体的には、主要農産物の買付け増加、来年の穀物買付け最低価格の引き上げ、穀物農家への補助金拡大、肥料市場の改善、養豚業・乳業の健全な発展促進、農業投資の大幅拡大の6つの措置。景気鈍化の様相が顕著となる中、農産物の増産による食糧確保や農民収入の増加による内需拡大、社会不安の軽減を図るものと見られている。

### 【産業】

◆9月の全国 70 大都市の不動産販売価 前年同月比 3.5%上昇: 国家発改革委員会、国家統計局の発表に拠ると、9月の全国 70 大都市の不動産販売価格は前年同月比 3.5%の上昇に止まり、前月比では0.1%下落、伸び率も前月比で 1.8 ポイント低下した。うち新築物件の販売価格が前年同月比下落した都市は 6 都市で、深圳(▲10.8%)、広州(▲5.2%)、昆明(▲2.3%)、惠州(▲1.3%)、南京/南充(▲0.8%)。また、25 都市で販売価格が前月比値下がりし、下げ幅が大きかったのは深圳(▲5.6%)、南京(▲2.9%)、広州(▲1.4%)、桂林(▲1.2%)、上海(▲0.9%)となっている。

### 【貿易・投資】

◆広東省 2008 年昇給率ガイドライン発表 珠江デルタの基準率は昨年比 4.7%引上げ: 広東省労働・社会保障局は 17 日、広東省の 2008 年昇給率ガイドラインを発表。広東省の中でも、珠江デルタ地区はその他地区より高い比率が設定され、基準、下限、上限はそれぞれ 15%、21%、5.5%と昨年の 10.3%、15%、2%より大幅に引上げられた。

2008年広東省昇給率ガイドライン

	珠江デルタ	左記以外地区
基準	15%	10%
上限	21%	15%
下限	5.5%	3.5%

(資料)広東省労働・社会保障庁ホームページよりMURC作成

◆中国・シンガポール FTA 調印: 中国とシンガポールは 23 日、自由貿易協定(FTA)に調印した。中国が FTA を締結した国・地域は 7 つ目となる。協定に拠ると、シンガポールは 2009 年 1 月 1 日より、中国からの全ての輸入製品について関税を撤廃する。一方、中国は 2012 年 1 月 1 日までに、シンガポールからの 97.1%の輸入製品の関税を撤廃する予定。

## 人民元の動き

日付	Open	Range	Close	JPY		HKD		EUR		金利		上海A株	
				前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	1wk	指数	前日比
2008.10.20	6.8296	6.8275~6.8312	6.8299	-0.0041	6.6878	-0.0645	0.8805	-0.0002	9.2074	0.0210	2.9900	2073.49	45.46
2008.10.21	6.8330	6.8310~6.8348	6.8337	0.0038	6.7576	0.0698	0.8811	0.0007	9.0606	-0.1468	3.0000	2057.20	-16.29
2008.10.22	6.8360	6.8336~6.8393	6.8341	0.0004	6.8848	0.1272	0.8811	-0.0000	8.8281	-0.2325	2.9200	1991.38	-65.82
2008.10.23	6.8370	6.8340~6.8380	6.8354	0.0013	6.9878	0.1030	0.8815	0.0004	8.7799	-0.0482	3.0000	1970.06	-21.32
2008.10.24	6.8350	6.8350~6.8528	6.8433	0.0079	7.2395	0.2517	0.8828	0.0013	8.6013	-0.1786	3.0000	1932.37	-37.69

## RMB レビュー&アウトルック

今週の中国人民元は、前週末比小幅高となる 6.8296 でオープン。週初同国の第3四半期経済指標が発表となり GDP 成長率は前年同期比+9.0%と 5 四半期連続の成長減速を示すものとなったものの、市場では世界的な金融市場を巡る先行き不透明感から積極的な取引は手控えられ、狭いレンジ内での取引に終始した。その後は月末の外貨支払いを控えた実需筋の大口のドル買いに小幅ながらもじり安の展開となり、週末には 6.85 を下回り週間安値となる 6.8528 まで下落した。しかしながら同水準では介入警戒感から引けにかけて 6.84 台前半まで値を戻し、結局 6.8433 で越週となっている。同国内市場では世界的な金融不安に対する不透明感よりドルを買い進む動きもみられるが、同国中銀からは潤沢な流動性が供給されている模様であり、他国に比べ相対的に市場に過度な逼迫感は見られていない。世界的な金融不安が国内市場に波及し市場不安が広がることを防ぐため、当面は当局主導で人民元相場は現状水準で安定推移することが考えられる。但し、同国にとって最大の輸出先通貨であるユーロが対米ドルで急落しており、人民元の実効相場を一定水準に保つ場合、対ドルでは人民元には下落圧力となり易く、注意を要する。(10月29日)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作権法により保護されています。